

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,428,646,867
負債 (b)	280,608,982
基本金 (c)	116,850,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	261,161,434
合計 (a - b - c - d)	770,026,451

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- ブラダウリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	1,059,941,023

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	29,028,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	229,805,000
リース債務	0
合計 (b)	258,833,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,059,941,023
対応負債合計 (b)	258,833,000
対応基本金 (c)	116,850,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	261,161,434
合計 (a - b - c - d)	423,096,589

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般の自己資金比率	自己資金比率		合計額
						①建設工事費デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率					④建設時自己資金比率	⑤、④のいずれか高い方の率	
							一般的1㎡当たり単価 (a)	当該建物の建設時の取得単価 (b)	建設時延べ床面積 (c)					
(特別養護老人ホーム千寿苑新築) 七尾市千野町に部1 5 番地	2002				420,549,478	1.300	290,000	728,490,000	-	1.3	24%	24.0%	131,211,437	
(特別養護老人ホーム千寿苑新築) 七尾市千野町に部1 5 番地	2002				50,196,661	1.300	290,000	89,250,000	-	1.3	24%	24.0%	15,661,358	
(特別養護老人ホーム千寿苑増築) 七尾市千野町に部1 5 番地	2011				219,315,894	1.195	290,000	523,746,200	-	1.195	24%	24.0%	62,899,798	
(特別養護老人ホーム千寿苑増築) 七尾市千野町に部1 5 番地	2011				68,280,527	1.195	290,000	162,483,372	-	1.195	24%	24.0%	19,582,855	
(特別養護老人ホーム千寿苑増築) 七尾市千野町に部1 5 番地	2011				26,623,777	1.195	290,000	64,010,147	-	1.195	24%	24.0%	7,635,699	
(特別養護老人ホーム千寿苑) 七尾市千野町に部1 5 番地	2022				337,333	1.000	290,000	22,000,000	-	1	24%	24.0%	80,959	
(グループホームやくしの里) 七尾市黒崎町109番地	2006				36,335,237	1.237	290,000	48,791,463	-	1.237	24%	24.0%	10,787,205	
(小規模多機能型居宅介護施設かしの里) 七尾市志保町77番地1	2013				25,345,327	1.173	290,000	50,336,000	-	1.173	24%	24.0%	7,135,216	
合計													254,994,527	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	164,645,543

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	254,994,527
大規模修繕に必要な費用	93,044,847
設備・車輛等の更新に必要な費用	164,645,543
合計	512,684,912

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	613,643,013	12	153,410,753

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	770,026,451		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	423,096,589		
再取得に必要な財産	512,684,912	1,089,192,254	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下 のセルから選択すること。
必要な運転資金	153,410,753		
計算の特例			適用する
合計	-319,160,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-319,160,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-319,160,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか高い方の率)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
420,549,478	23%			307,940,522	40,887,276	40,887,276
50,196,661	23%			39,053,339	5,051,875	5,051,875
219,315,894	23%			304,430,306	29,320,065	29,320,065
68,280,527	23%			94,202,845	9,104,996	9,104,996
26,623,777	23%			37,386,370	3,576,530	3,576,530
337,333	23%			21,662,667	76,396	76,396
36,335,237	23%			12,456,226	2,133,528	2,133,528
25,345,327	23%			24,990,673	2,894,176	2,894,176
合計						93,044,847